

平成30年度予算見積調書

課室名: 情報システム課

担当名: 企画・研修担当

内線: 2290

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B11	電子県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			宣言項目				
					分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上				
1 事業の概要 新たな埼玉県ICT推進アクションプランを効率的に推進する。				5 事業説明						
(1) 庁内情報システム構築支援事業 10,073千円				(1) 事業内容						
(2) 埼玉県ICT推進アクションプランの推進 972千円				ア 庁内情報システム構築支援事業 10,073千円						
(3) ITアドバイザーからの助言 494千円				イ 埼玉県ICT推進アクションプランの推進 972千円						
(4) 電子県庁推進のための研修・業務支援・情報収集 3,663千円				ウ ITアドバイザーからの助言 494千円						
(5) コンピュータ研修負担金 879千円				エ 電子県庁推進のための研修・業務支援・情報収集 3,663千円						
(6) タブレット端末による業務効率化事業 4,303千円				オ コンピュータ研修の負担金 879千円						
(7) ICT-BCPの推進 5,059千円				カ タブレット端末による業務効率化事業 4,303千円						
				キ ICT-BCPの推進 5,059千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画						
				ア 情報システム評価、調達支援及び庁内職員向け研修会を実施する。						
				イ 埼玉県ICT推進アクションプランの効率的な推進のため、県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。						
				ウ 情報技術に関する専門的な知識を有する外部専門家(ITアドバイザー)から県のICT施策全般の企画・立案に対する指導・助言を受ける。						
				エ 職員のICTスキル向上のための研修、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。						
				オ ICT分野の人材育成体系に応じて、民間研修事業者の専門研修に参加させる。						
				カ タブレット端末を導入し、出張先等における調査・指導や記録作成、職員間の情報共有に活用し、業務の効率化を図る。						
				キ ICT部門の業務継続計画を実践するため、管理体制の構築や訓練などを行う。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)				(3) 事業効果						
				ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。						
				イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.1人=57,950千円				(4) その他						
				前年度からの主な変更点						
				キ 「ICT-BCPの推進」を「ICT-BCPの推進」に変更する。						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	25,443	諸収入	350						25,093	△886
前年額	26,329		348						25,981	